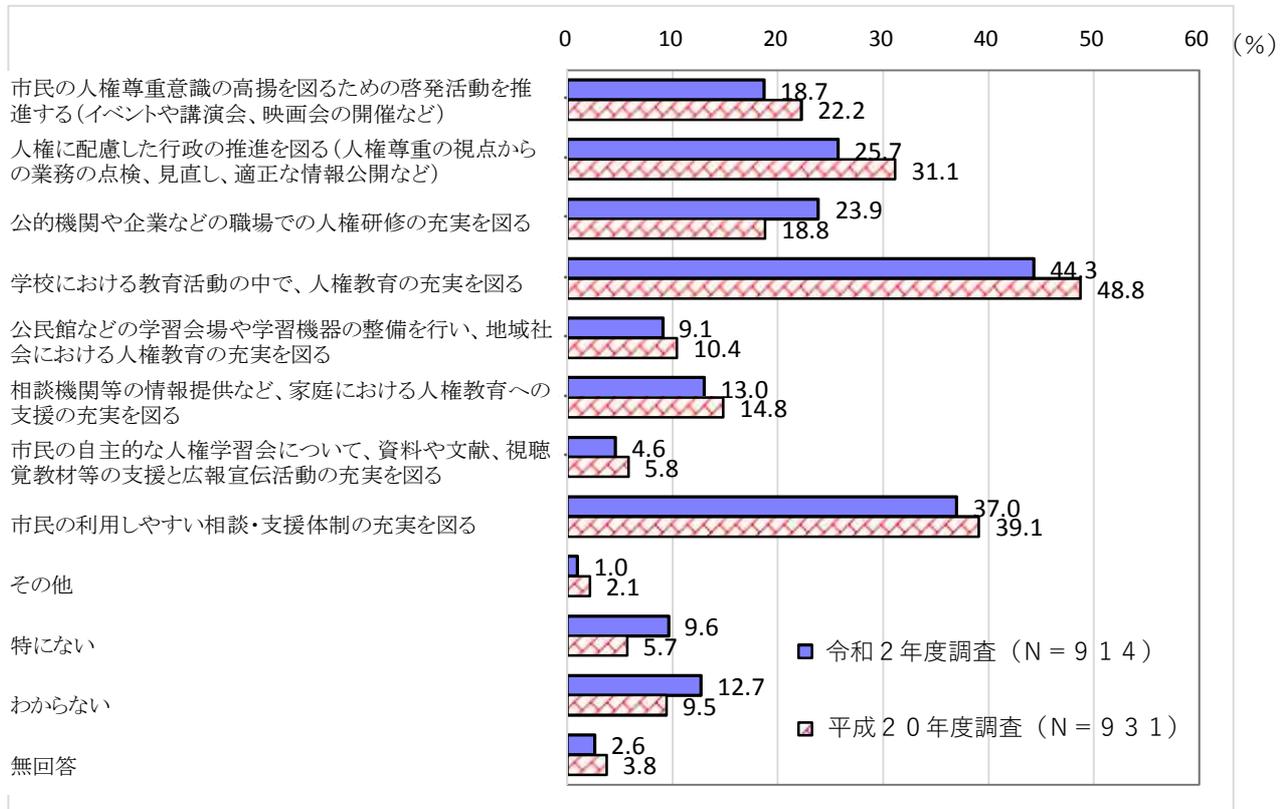


### (3) 人権に関する取組の今後の条件整備

問22 あなたは、今後、人権に関する取組として、どのような条件整備に力を入れていけばよいと思われませんか。(✓は3つまで)

図22-1 人権に関する取組の今後の条件整備 (経年比較)

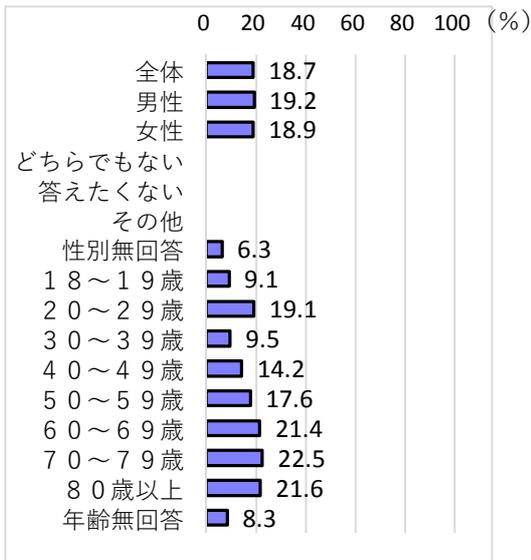


人権に関する取組の今後の条件整備を尋ねたところ、「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」と答えた人が44.3%で最も高く、次いで、「市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」(37.0%)、「人権に配慮した行政の推進を図る(人権尊重の視点からの業務の点検、見直し、適正な情報公開など)」(25.7%)、「公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る」(23.9%)、「市民の人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動を推進する(イベントや講演会、映画会の開催など)」(18.7%)と続いている。

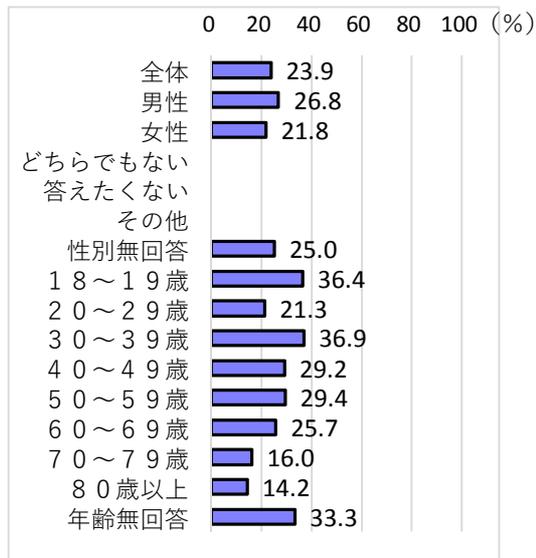
平成20年度調査結果と比較すると、「公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る」は職5.1ポイント高くなっている。

図22-2 人権に関する取組の今後の条件整備点（性・年齢別）

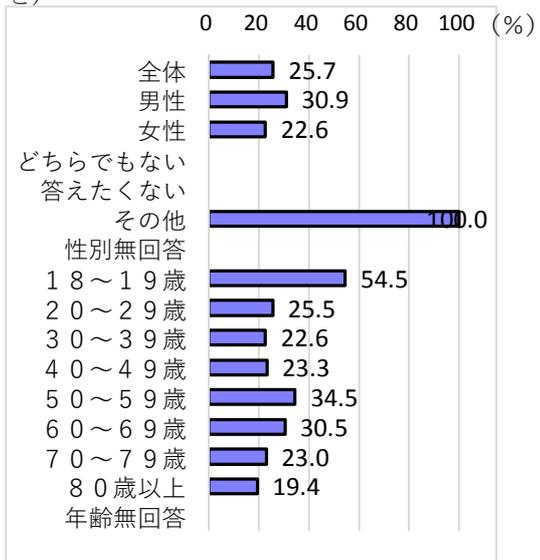
市民の人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動を推進する(イベントや講演会、映画会の開催など)



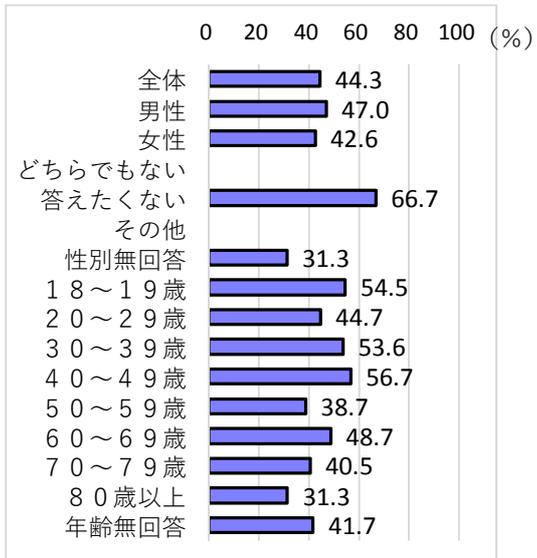
公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る



人権に配慮した行政の推進を図る(人権尊重の視点からの業務の点検、見直し、適正な情報公開など)



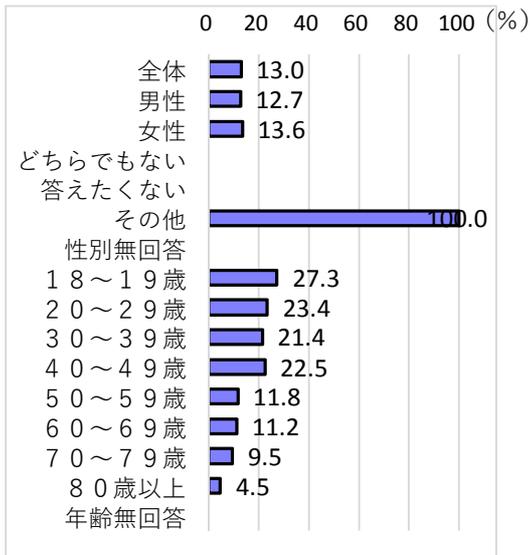
学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る



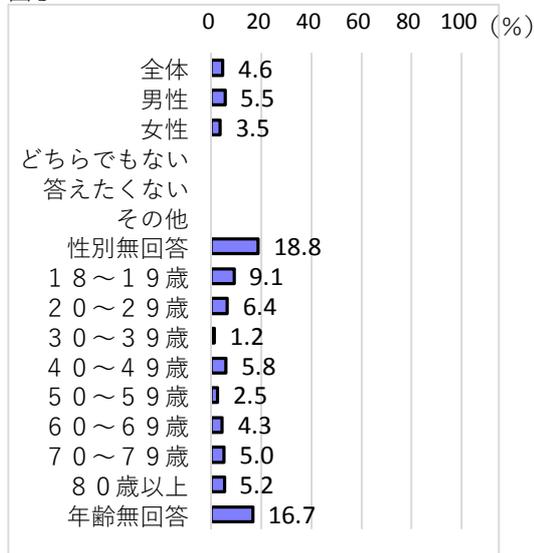
公民館などの学習会場や学習機器の整備を行い、地域社会における人権教育の充実を図る



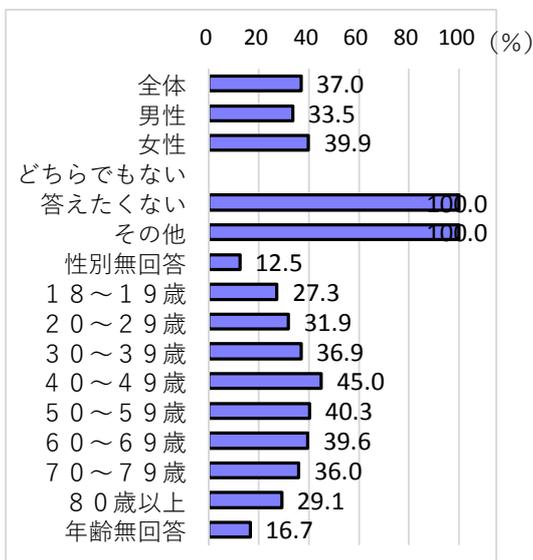
相談機関等の情報提供など、家庭における人権教育への支援の充実を図る



市民の自主的な人権学習会について、資料や文献、視聴覚教材等の支援と広報宣伝活動の充実を図る



市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る



その他



特にない



わからない



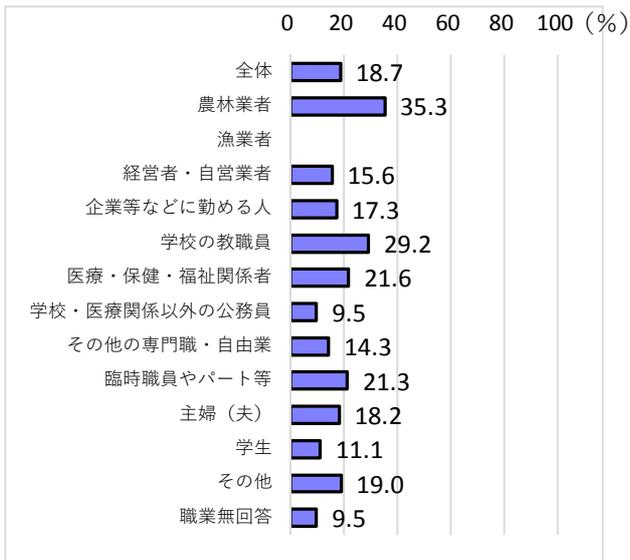
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

人権に関する取組の今後の条件整備について性別にみると、男女ともに「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「人権に配慮した行政の推進を図る(人権尊重の視点からの業務の点検、見直し、適正な情報公開など)」(8.3ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」(6.4ポイント差)の回答割合が高くなっている。

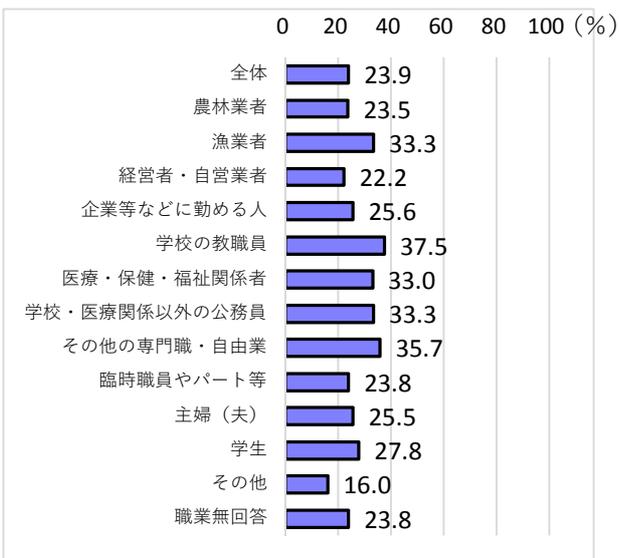
年齢別にみると、50歳～59歳以外では「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」の回答割合が最も高く、50歳～59歳では「市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る」(40.3%)の回答割合が最も高くなっている。

図22-3 人権に関する取組の今後の条件整備点（職業別）

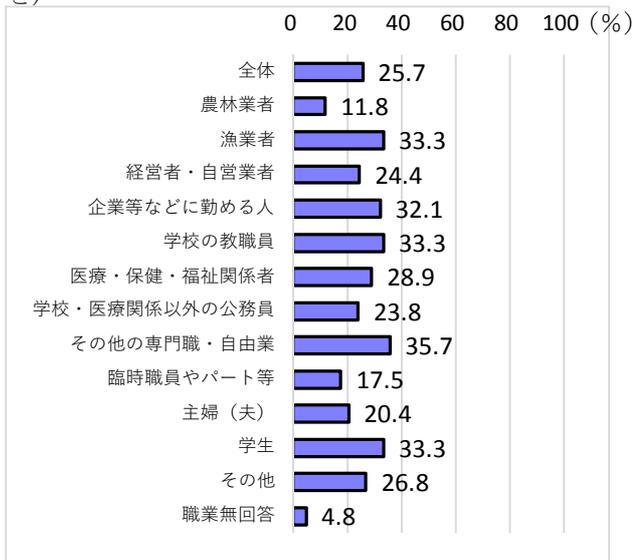
市民の人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動を推進する(イベントや講演会、映画会の開催など)



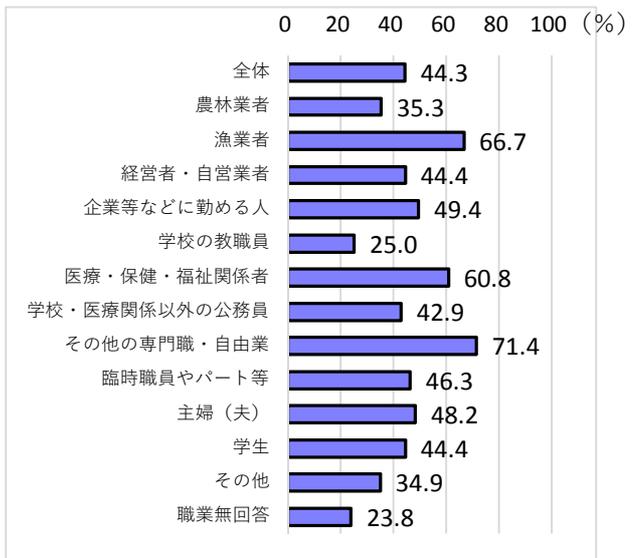
公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る



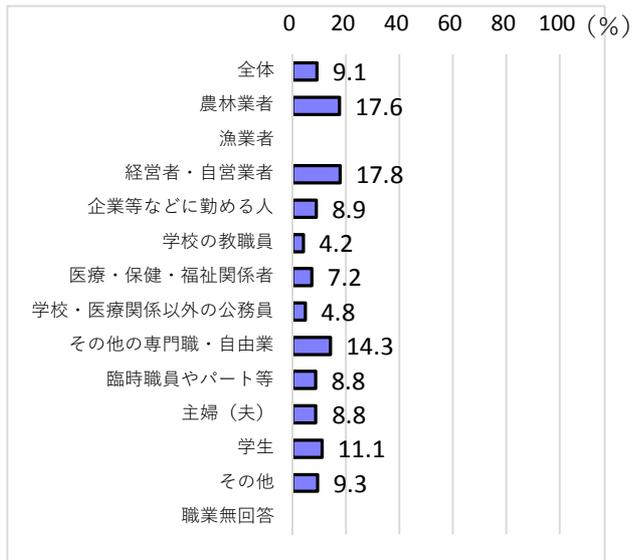
人権に配慮した行政の推進を図る(人権尊重の視点からの業務の点検、見直し、適正な情報公開など)



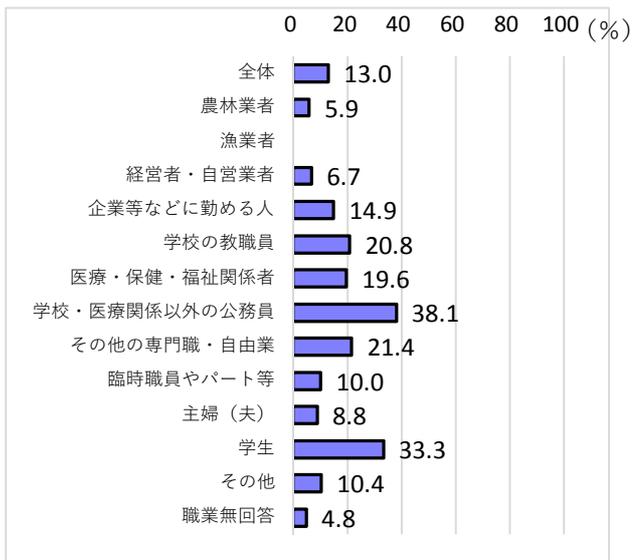
学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る



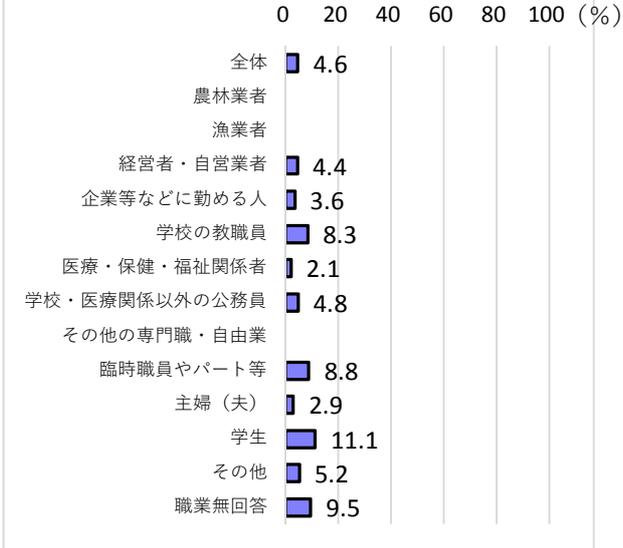
公民館などの学習会場や学習機器の整備を行い、地域社会における人権教育の充実を図る



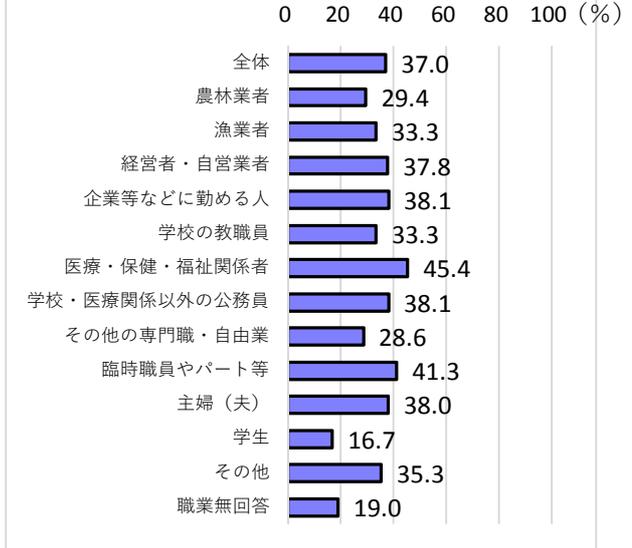
相談機関等の情報提供など、家庭における人権教育への支援の充実を図る



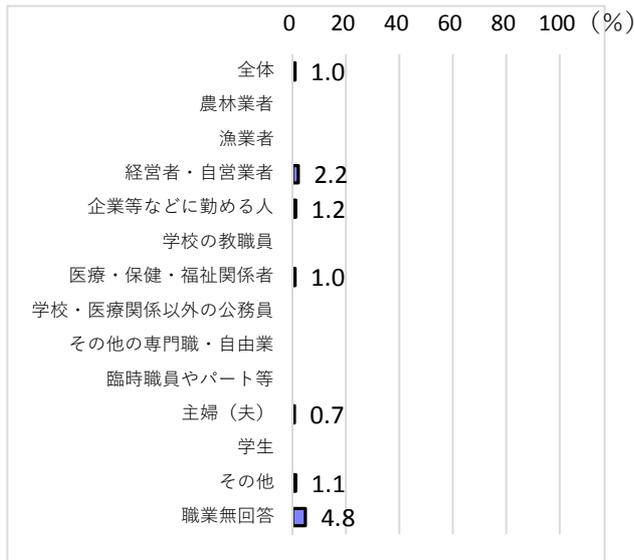
市民の自主的な人権学習会について、資料や文献、視聴覚教材等の支援と広報宣伝活動の充実を図る



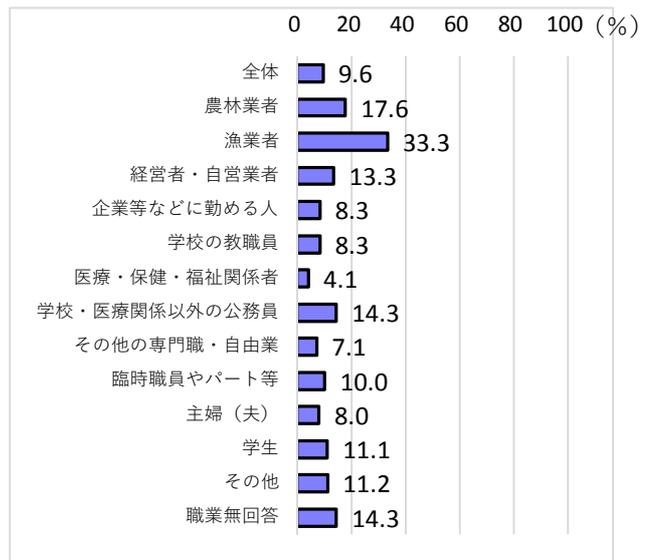
市民の利用しやすい相談・支援体制の充実を図る



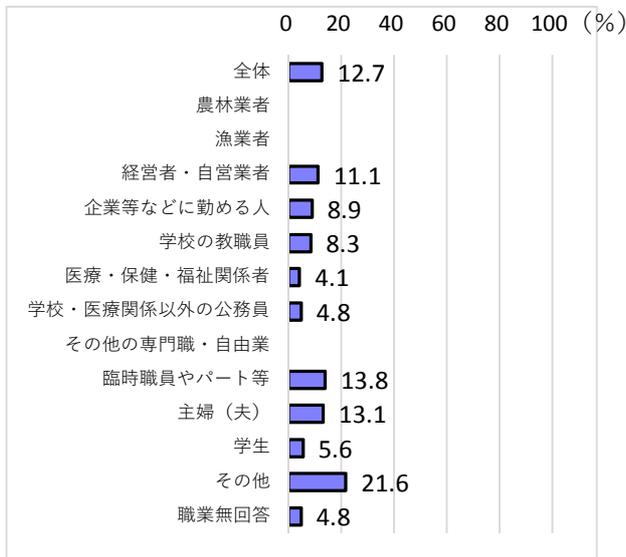
その他



特にない



わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦（夫）	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

人権に関する取組の今後の条件整備について職業別にみると、学校の教職員以外の職業において「学校における教育活動の中で、人権教育の充実を図る」の回答割合が最も高くなっており、その他の専門職・自由業では71.4%となっている。また、学校の教職員では「公的機関や企業などの職場での人権研修の充実を図る」(37.5%)の回答割合が最も高くなっている。